

NPI Quarterly

Nakasone Peace Institute

Contents

Volume 10 Number 3

● **巻頭論文**

- 「トランプと習近平への感謝状」藤崎一郎
- 「韓国内の歴史論争が揺るがす日韓関係」西野純也

● **政策研究**

- 「米国のインド太平洋戦略」森 聰
- 「平成の経済を振り返る」小峰隆夫
- 「トランプのアメリカ—WTO軽視の心理分析～共和党保守派の思想の影響～」桜谷晴久
- 「中国製造2025・半導体の潜在力を考える」江藤 進
- 「若年層の自殺:日本社会を不幸にする「いじめ」」高橋義明

● **研究所ニュース**

- 「第15回中曾根康弘賞授賞式」「会員企業向けイベント「知りたいことを聞く」シリーズ:「中国の知財・技術戦略—米中対決と日本への影響」を開催」
- 「児玉哲哉・バークレイズ・グループ日本拠点会長、中村伊知哉・慶應義塾大学教授、生貝直人・東洋大学准教授によるセミナー・意見交換を開催」
- 「日米韓共同研究 第1回シカゴ会合開催」「表敬訪問・面会」

卷 頭 挨 捶

中曾根平和研究所会長 中曾根康弘

新たな思いとともに、令和の新時代を迎え早2か月経ちました。しかしながら、世界は、米中対立の長期化、イラン制裁、BREXIT、北朝鮮問題等、様々な問題に直面しております。世界中でポピュリズム、ナショナリズム、保護主義の傾向が一層強まる中で、G20主催国として、引き続き、自由で開かれた、ルールに基づく世界を維持発展させる、こうした問題意識を一にする関係各国と連携しつつ我が国が活躍することが一層期待されております。

また、国内についても、高齢社会を踏まえた国際競争力の維持・生産性の向上、移民受け入れ等に対応した制度の構築、持続可能な財政・社会保障制度の確立等、課題が山積しており、その対応が急務となっております。

当研究所は、今後とも様々な視点からの政策提言等情報発信を行うことにより、世界及び日本の安定、繁栄に貢献すべく努めてまいる所存であります。引き続き当研究所へのご理解とご協力をお願い申し上げます。



中曾根平和研究所

NPI

卷頭論文

トランプと習近平 への感謝状

理事長

藤崎一郎

逆説的と思われることを承知で書く。不思議でならないのは世間一般がトランプ米大統領と習近平中国主席に感謝しないことだ。

米中対立のはざまで立ち回る難しさを述べる人が多い。もちろん前門の虎、後門の狼に挟まれた感はある。両者を必要以上に刺激しない綱渡りは必要だ。トランプ大統領の立ち居振舞いが傍若無人だと言う議論もある。異は唱えない。しかし何が大事なのかをなぜ考えないのか。中国がノーチェックでどんどん経済面でも軍事面でも勢力を拡張していった方が良かったのか。(実はそんなに中国の体制の足腰が強靭かは疑問があるが。)そしてそれにもかかわらず米中が接近し、中国がそれを奇貨として日本を袖にするのがいいのか。

そんな極端なことがあるはずはないと言う人に聞きたい。クリントン大統領が日本を飛び越して9日間も中国を周遊した時ジャパン・パッシングと嘆いたのは誰か。オバマ大統領のミシェル夫人が二人の令嬢を連れて習近平夫人の賓客として訪中した時に愚痴ったのはどの国民だったか。米中関係が悪化する前に習近平主席は安倍総理と握手する際、こちらの顔も見ようとせず手を突き出してきたのをお忘れか。

習近平主席から始めよう。ご承知のように約30年前、天安門事件直後に鄧小平主席は韜光養晦を唱えた。中国が十分に力を蓄えるまで爪や牙はちらつかせるなどと言う意味だ。江澤主席、胡錦濤主席との教えは引き継がれ中国は実力をつけていった。ただ胡錦濤主席の後半は南シナ海の軍事基地化などだいぶ爪や牙を剥き出し始めた。習近平主席は就任早々から中華民族2049年の夢で大国主義を打ち出した。李克強首相は中国製造2025年で一種の自給自足経済目標を提示した。いわばトップギアでの発進である。有り難いことに中国の指導者が自ら目覚まし時計を鳴らしてくれたわけだ。もちろん善意で我々を起こしてくれた訳ではない。国内

をまとめるためにナショナリズムを鼓舞する必要があったのだろう。たしかに耳障りかもしれない。では鄧小平流の忍び足で静かに進んで国際社会がある日気付いた時は遅かったという方が良かったというのか。韜光養晦を懷しむ人に言いたい。それは「騙し続けて欲しかった」という歌謡曲の歌詞そのままでないかと。

次はトランプ大統領である。今や共和党稳健派も民主党も中国脅威論者である。トランプ大統領に同調する訳ではない、せっかくWTOに入れてやったのに酬おうとしない中国の所業のためだと言う。しかし中国は一党独裁で国家企業が過半の国である。WTOに入れたからと言っても、民主化したり本当の市場経済になる筈がないことは所詮分かりきっていた。知的所有権ではずっと問題があった。急に中国が「悪い子」になったわけではない。中国はこういうものなんだという一種の諦観が世で支配的だったと思う。中国の経済政策、5Gでの中国のリードをこのまま放置しておくわけにはいかないと最初に警鐘を鳴らし是正に取り組んだ指導者はトランプ大統領である。数年前そういう議論をするナヴァロやピルズベリーなどの論者は異端扱いだった。今や多くの欧州首脳も対中警戒を言う。しかしながら4年前彼らはなだれをうってAIIBに突進したではないか。けつしてトランプ大統領の手法自体を是認する訳ではない。もし自国中心主義をこれほど前面に出していくければ説得力もより大きかったろう。米国には出来るだけ早くマルチラテラリズムに戻ってもらう必要もある。しかしトランプ氏の手法だけに目を奪われず、彼のおかげで世の対中觀が急転換し正視するようになったことを忘れてはいけない。

最後に懸念を二つ書く。

一つは軍事面の対中チェックが無いことである。日米同盟強化はいいが、中国の軍事的伸張について米国は注文をつけるべきではないのか。西太平洋はいずれ中国が仕切るという中国軍関係者もいる。最近あるところで米太平洋海軍の高官に中国に軍縮を求めないのかと議論を吹っかけたことがある。どの国も自分の考えで安全保障をやる権利があるとの回答だった。戦前の対日海軍軍縮交渉も対ソ核軍縮交渉も対北朝鮮核・ミサイル撤廃交渉もご存知ないようだったので議論は諦めた。対露INFも廃棄するトランプ政権には無理かもしれないが対中軍縮要求はいずれ俎上に載るべき課題だろう。

二つ目は米国は指導者が変われば政策の変わる国だということである。オバマ大統領の成果ーイラン核合意、キューバとの関係改善、TPP、環境のパリ協定、オバマケアなどでトランプ大統領が一つでも引き継いだものがあるだろうか。米中対立は構造的だから長づきするとタカをくくっていてはいけない。論理的にはたしかにその通りだ。でも国際社会ではなんもありである。常に種々のシミュレーションが必要だ。複雑怪奇と言つて腰を抜かすことが日本外交に二度とあってはならない。

巻頭論文

韓国内の歴史論争が 揺るがす日韓関係

上席研究員／慶應大学法学部政治学科教授

西野純也

7月1日、経済産業省は「韓国向け輸出管理運用の見直し」について発表を行い、4日から韓国的主要輸出产品である半導体製造に欠かせない3品目の対韓輸出管理の厳格化がスタートした。また、韓国に関する輸出管理上のカテゴリーを見直す作業、いわゆる「ホワイトリスト」から韓国を削除するための政令改正についての意見募集手続きも始まった。

同月2日の記者会見で菅義偉官房長官は、なぜこのタイミングで規制強化に踏み切ったのかとの問い合わせに対し、「これまで積み上げられてきた両国間の友好協力関係に反する韓国側の否定的な動きが相次ぎ、その上に、旧朝鮮半島出身労働者についてはG20までに満足する解決策が示されなかったことから、信頼関係というものが著しく損なわれたと言わざるを得ない。このような状況下で、韓国との信頼関係のもとに輸出管理に取り組むことことが困難になったために今回の制度運用の見直しを行うことになった」旨述べた。

その後、日本政府は安全保障上の観点からの対韓輸出規制強化である点を強調しているが、昨年10月末のいわゆる微用工問題に関する韓国大法院判決に対し、文在寅政権が適切な対応を取っていないことが運用見直しの一因であることは官房長官発言からも明らかである。確かに、大法院判決から約8ヶ月の間、日本政府の繰り返しの求めにもかかわらず、韓国政府は何ら具体的な措置を取らず、その間に一部日本企業の資産が差し押さえられ、「現金化」手続きに入るという事態が生じている。日韓企業が賠償相当額を出資するとの6月中旬の韓国側案は、これまでの日韓の取り決めに反するだけでなく、韓国大統領府自らが一度否定したものに近い内容であった。日本側は引き続き請求権並びに経済協力協定に基づ

く解決を目指すが韓国側がこれに応じる気配はない。日韓国交正常化から今日まで54年にわたる日韓「1965年体制」は大きく揺らぎ、このまま放置すれば崩壊しかねない状況である。

残念ながら、このような日本側の危機感を韓国側が共有しているとは言い難い。むしろ、韓国側は1965年体制そのものに大きな欠陥があったと主張し、そのことを問題視している。これまでの両国関係の歩みに対する評価が日韓の間であまりにも乖離してしまい、その溝を埋めることは困難になってしまった。

なぜここまで日韓関係に関する認識と評価がかけ離れてしまったのか。その大きな原因は、民主化後30年の韓国社会と政治の変化にある。民主化によって、(1)「保守」の支配が終わって「進歩」勢力が台頭し、(2)世代交代が起こり1980年代に民主化運動を主導した進歩的な「386世代」が社会の主流となり、(3)その結果、保守と進歩の対立が激化している。その中で起こっているのが韓国自身の歴史をめぐる保守と進歩の対立、つまり韓国内での歴史認識問題である。

韓国の歴史と切り離せない日本との関係は大きな論争の種とならざるを得ない。朴正熙政権による日韓国交正常化は植民地支配に対する日本の心からのお詫びを得られなかつたが、それでも「請求権資金」によって韓国経済を発展させることができた、これが保守によるストーリーであった。1990年代に入ると日韓の歴史問題に対する日本側の真摯な取り組みによりこのストーリーはアップデートされ日韓共通の認識となった。それを体現した1998年の「日韓共同宣言」では、日本側はお詫びと反省を表明し、韓国側はそれを真摯に受けとめて評価し、国際社会での戦後日本の役割を高く評価した。日韓の「1998年モデル」と言ってよい。金大中政権は「進歩政権」ではあったが金鍾泌氏ら保守と手を組んだ連合政権であったし、1990年代末のアジア経済危機の中で日本との協力を必要としていた。

しかし、日韓共同宣言が謳ったストーリーは韓国内では十分に継承されなかつた。代わりに1965年の間違った国交正常化方式は是正されるべき、との進歩による言説が主流のストーリーとなりつつある。この重大な変化に対し、54年間積み上げてきた日韓双方による努力にもっと目を向けてそれを尊重すべきと、日本は韓国に粘り強く伝え続けるべきである。「著しく損なわれた」信頼回復の第一歩としては、1998年に共有したストーリー継承の確認を掲げてはどうだろうか。1965年体制を発展させた1998年モデルの上に現状を踏まえた「新たな日韓関係」を構築していく。意識的に進めれば新たな関係構築のプロセスを通じて日韓関係も今よりは管理されるだろう。日韓の信頼関係回復には時間と手間をかけるしか他に道はない。

政策研究

米国の インド太平洋戦略

上席研究員／法政大学法学部教授

森 聰

本年6月1日から2日にかけて、シンガポールでは国際戦略問題研究所（IISS）が主催する恒例のシャングリラ対話が開催され、各国の国防当局首脳陣が集った。アメリカからはパトリック・シャナハン国防長官代行が出席し、これに合わせて6月1日付で『インド太平洋戦略報告書』（IPSR）を発表した。日本政府が提唱した自由で開かれたインド太平洋戦略という概念をトランプ政権が受容して以降、これまで大統領や閣僚らがそれぞれ政策演説を行い、その内容を説明してきたが、米国のインド太平洋戦略は、政治・外交的見地から二つの課題を抱えてきた。

■トランプの二国間主義の補完

第一に、トランプ大統領の「米国第一」と、特に貿易分野における二国間アプローチを重視する姿勢から生じる地域諸国の不安を緩和するという課題がある。2017年11月にトランプ大統領がAPEC-CEO会議で行った演説では、トランプ政権はインド太平洋地域で公正で相互的な二国間貿易を追求し、北朝鮮問題への地域諸国の協力をかなり強調した。このことから地域諸国は、米国に地域への関与を本格化する意思があるのか、米国の地域戦略上の関心は東南アジアから再び北東アジアへと回帰してしまったのではないかと疑念を深める効果を持った（オバマ政権期のrebalance to Asiaになぞらえて、トランプ政権はrebalance in Asiaと揶揄する向きもあった）。

これ以降、国務省と国防省をはじめとする関係省庁は、上記のトランプ氏の政策方針を維持しながらも、米国がインド太平洋地域に多面的に関与していく姿勢を示そうとしてきた。2018年6月2日のシャングリラ対話に際してのマティス国防長官（当時）は、米国のインド太平洋戦略の主要テーマとして、海

洋への関心の強化、同盟国・提携国との相互運用性の向上、法の支配・市民社会・透明性の高いガバナンス、民間セクター主導の経済発展を挙げた。

また、2018年7月31日には、ポンペオ国務長官が「アメリカのインド太平洋経済ビジョン」と題する演説を行い、トランプ大統領がTPPから撤退する決定を下したことで地域諸国が米国の地域的役割について疑問を抱いているであろうとしつつ、米国は高水準の二国間貿易協定を追求しながら、米国企業のプレゼンスを拡大しているとした。そして、米国の対外経済関係の大部分はインド太平洋地域にこそあるとして、デジタル・コネクティビティとサイバーセキュリティ・パートナーシップ、エネルギー分野（Asia EDGE:Enhancing Development and Growth through Energy）、インフラ支援（Infrastructure Transaction and Assistance Network）などで米国の取り組みを強化する意向を発表した。

トランプ大統領の地域関与コミットメントの薄さを補完しようとする取り組みは国防・国務両省だけではなく、連邦議会からも、アジア安心供与推進法（ARIA:Asia Reassurance Initiative Act）や開発投資法（BUILD:Better Utilization of Investments Leading to Development）の制定という形で発露した。特に後者は、米国国際開発金融公社（U.S. International Development Finance Corporation）を設立し、インフラ投融資の分野で米国の取り組みを活性化することが期待されている。

■対中姿勢の硬化と地域諸国の不安

第二に、トランプ政権が、地域諸国を脅かす中国の一連の問題行動に対抗する姿勢を強めているものの、地域諸国が米国の対中強硬姿勢にも不安を覚えるという現象が発生し、中国への対抗と地域諸国への安心供与との間でいかにバランスをとるかという課題に直面している。中国に対するワシントンの姿勢は、中国が問題行動を重ねるにつれて、オバマ政権二期目の頃から硬化していたが、それは質的に変化し、2017年12月にトランプ政権が発出した『国家安全保障戦略』（NSS）は、中国が「修正主義国家（revisionist power）」になったと断じ、2018年1月の『国家防衛戦略』（NDS）は、米国は中国との長期にわたる戦略的競争に入ったとの見方を示した。これはワシントンが、いまや中国の個別の問題行動だけでなく、中国のパワーの増強それ自体を脅威とみなす見方が米政府内で主流化したことを含意していた。

米国にとっての「中国問題」は、軍備増強から米国への干渉工作、人権侵害まで広範に及び、2018年10月のペンス副大

統領のハドソン研究所での演説は、これらを総攬する内容になった。また、本年4月29日には、国務省の政策企画局長に着任したカイロン・スキナー氏が、財団ニューアメリカのシンポジウムにおいて、米国は史上初めて中国という、非白人の異質な文明とイデオロギーを持つ相手に大国間競争を繰り広げることになると述べ、米中の対立を人種や文明、イデオロギーの衝突と性格づける見解を示した。

米関係省庁は、一斉に対中関係を制限する政策や措置を講じ始め、連邦議会でも、共和党と民主党が対立を深める中で、対中強硬の政策路線は例外的に超党派の支持を集めようになった。中国に対する一連の追加関税措置や、諸外国の政府へのファーウェイ製5G機器の使用取り止めに関する働きかけ、ファーウェイと関連68社に対する輸出規制、2019年度国防授權法第889条による中国企業5社の監視カメラ機器・サービスの政府調達からの締め出しなどの取り組みは、経済的な影響が大きいこともあり、とりわけ大きな注目を集めた。

しかし、東南アジア諸国は、こうしたトランプ政権による中国への対応が、中国の台頭を現実として受け入れない対応と映っており、米中対立の深まりによって地域が分断されることを懸念している。こうした懸念を象徴的に示していたのが、シャンゲリラ対話の開幕夕食会（5月31日）でシンガポールのリー・シェンロン首相が行った演説であった。リー氏は、東南アジアが大国の草刈り場になってきた歴史に言及したうえで、一方で中国に対しては、重商主義的なアプローチをとらないことを行動で示し、他国の核心的利益や権利を尊重することによって正統性を伴った形で力を使うべきと述べ、他方で米国に対しては、中国を新たなルールや規範の形成に参与させつつ、中国を押さえつけるために貿易ルールを利用したり、WTOルールから逸脱した行為をとることは控えるべきだと述べた。そして、シンガポールとしては、一带一路や各種のインド太平洋協力について、それらが開放的で包摂的なアプローチをとりながら地域を統合するものであるべきで、地域を分断するものであるべきではないと主張した。

東南アジア諸国は、トランプ政権以前から米国による地域的関与へのコミットメントに懐疑的であるため、米国が地域的な関与を強化すること自体は本来歓迎するはずである。しかし、米国の対中姿勢が硬化するほど、米国による地域関与の取り組みが、「中国との離別」を求めるものへと変質することを恐れおり、5Gネットワークへのファーウェイ機器の導入問題などは、こうした不安を高めている。

■インド太平洋戦略を通じた

米国の安全保障面での関与

リー氏はシャンゲリラ対話での演説において、米中が相互の戦略的信頼を欠き、互いに強硬姿勢へと傾斜していることに懸念を表明したわけであるが、リー氏が演説全体を通してトランプ政権に送っていたメッセージは、中国の台頭を現実として受け入れるべきであって、中国の弱体化や孤立を目指す対中アプローチを追求すべきではないという事であった。しかし、その一方で注目すべきなのは、リー氏が批判した米国の個別具体的な政策は、主として貿易分野のそれであって、安全保障分野についての対米批判はなく、海洋分野についてはむしろ中国の行動に懸念を示した点も見落とされるべきではない。

シャナハン氏が発表した国防省のIPSRは、確かに中国を現状変革国家と性格づけているが、安全保障分野で国防省が進めている地域関与の取り組みは、変化よりも継続性を示している。米国の自由で開かれたインド太平洋戦略の「自由」は、威嚇からの自由と人権が保障されるガバナンスを指し、「開かれた」は、あらゆる国が、国際水域・空域、サイバー・宇宙空間へのアクセス、領土・海洋紛争の平和的解決の追求、公正で相互的な貿易、開放的な投資環境、国際協定の透明性を諸国家が享受できることを指すと説明される。そして、この戦略が目指すのは、独立国家が自国の利益を守り、国際市場で公正に競争できるような地域秩序であり、一国がインド太平洋地域を圧倒すべきではないとしている。また、戦略の3本柱は、準備態勢（Preparedness—米国自身の能力強化）、パートナーシップ（Partnership—二国間の同盟・安保協力の強化）、ネットワーク化（Promoting a Networked Region—多国間の安保協力の促進）とされており、そこに大きな変化はみられない。

唯一注目を集めた箇所は、パートナーシップの節において、同盟に続くパートナーのセクションにおいて、台湾がシンガポール、ニュージーランド、モンゴルとともに、「国」として並記されたことであろう。報道によれば、トランプ政権は台湾への20億ドル規模の武器輸出を検討しており、それには108台のM1A2エイブラムズ戦車や66機のF-16戦闘機などが含まれている。

米中対立が激化するにつれて、地域諸国が米中双方から距離を置こうとするのが難しくなる可能性が指摘されているが、地域諸国は、日本が米国との同盟を堅持しつつ、対中関係を安定させているため、日本を安心して協力できる相手とみるようになっている。このあたりに日本のインド太平洋構想の戦略的意義を考える手掛かりが潜んでいるのではないだろうか。

政策研究

平成の経済を振り返る

常任研究顧問／大正大学地域創生学部教授

小峰 隆夫

いきなり宣伝になって恐縮だが、このたび、平成の経済30年の動きをまとめた「平成の経済」(日本経済新聞出版社)という本を出した。書いている時はあまり意識しなかったのだが、最後のまとめを書くころになると、自分が言いたかったことが何だったのかが次第に分かってきた。本稿では、こうした私の考え方を紹介してみたい。

結論を先に言ってしまうと、私が言いたいことは、次のことである。

- ①平成時代には、我々が経験したことのないような未知の課題が次々に現われてきた。
- ②これら未知の諸課題は、経験がないだけに、その本当の問題点が社会的認識として浸透するにはかなり長いタイムラグがあった。
- ③この遅れた社会的認識に引きずられたため、現実の政策発動は、最適なタイミングからは遅れることとなり、場合によってはかえって問題を大きくしてしまった。
- ④こうしたことを防ぐことはかなり難しい。

以下では、私がこうした考えを強く持つに至る道筋を作った三つの例を紹介しよう。

■バブルの生成と崩壊

最初に取り上げるのは、バブル末期からバブル崩壊直後の対応だ。

80年代後半に日本で猛威を振るったバブルは、想像を絶する規模のものであった。その経済的規模は、それによって生み出されたキャピタルゲイン(値上がり益)によって示すことができるが、そのキャピタルゲインは、GDP統計の「調整勘定」によって知ることができる。

それによると、株価、地価のキャピタルゲインの合計は、例えば86年には395兆円、GDPの1.16倍にも達した。以下、詳細は省略する

が、87~89年にも同様の規模のキャピタルゲインが発生している。バブルの時期には、GDPが丸々4個も出てきたということである。

キャピタルゲインは、資産効果を通じて消費を刺激し、担保価値を高めて借り入れを容易にすることによって活発な投資が生まれる。これだけのキャピタルゲインが実現すれば経済が好転するのは当然である。成長率は高まり、雇用情勢は改善し、財政は好転し、ついでに当時大きな懸案であった経常収支黒字も急速に減少していった。

ところが、こうした経済の好転を多くの国民が喜んでいたかというと、意外にそうでもなかった。これは、要するに、キャピタルゲインというものは、そもそも資産を持っている人だけが享受できるものだ。資産を持たない多くの一般の人々は、こうしたキャピタルゲインからは無縁だったのだ。無縁だったどころか、逆にマイナスだと受け取っていた人々も多かった。地価の上昇でマイホームが手の届かないものになってしまったからだ。

こうした世論を背景に、80年代末以降は、資産価格を引き下げるための政策が実行された。株価については、89年12月に大蔵省証券局が、証券会社の営業姿勢の適正化を求める通達を出しているし、90年3月には同銀行局が土地関連融資の抑制を求める通達を出している。

金融政策もバブル潰しに転換していく。公定歩合は、87年2月以降長期にわたって2.5%という低水準を維持していたのだが、89年5月以降引き締めに転じ、90年8月まで合計で5回引き上げられることになった。

90年以降、株価は下落に転じ、やや遅れて地価も下落し始めた。バブルが崩壊したのである。バブルが経済を好転させたのと同じように、バブルの崩壊は経済情勢を悪化させた。

この時、本来であれば、バブル潰しのための政策は直ちに停止すべきだった。しかし、バブル憎しという声は依然として強く、政策転換は遅れた。当時はまだ、バブルの再燃を懸念する声の方が強かったからである。

バブルへの反感は、バブルが崩壊してからも強く残り、それがバブル潰しの政策の転換を遅らせ、結果的にバブルの傷跡を大きくしたと言える。

■不良債権への公的資金投入

次に取り上げるのは、不良債権問題である。

バブルが崩壊すると、必然的にバランスシート調整問題が起きるということは、多くの人が気がついていた。バブルの過程では、資産サイドが膨張するのと歩調を合わせて負債も膨らむ。資産の担保価値が上がって、借り入れが容易になるからである。ここでバブルが崩壊して資産価格が暴落すると、資産

は突然縮小してしまうが、負債は残る。経済主体のバランスシートが毀損するのである。これを企業サイドから見れば、返済の難しい負債が増えるということであり、金融機関サイドから見れば不良債権が増えるということになる。

この不良債権問題の深刻さにいち早く気がついていたのが宮澤総理であった。宮澤総理は、92年の夏に、当時の株価の下落に強い危機感を抱き、証券取引所を一時閉鎖した上で、金融機関の不良債権を公的資金で処理すべきだと考える。

総理は、講演で公的資金の導入を示唆するのだが、四面楚歌で全く支持は得られなかった。多くの人がこれ以上地価は下がらないと考えていたし、当の金融機関も「そんなに経営が悪いのか」という印象を与えるとして反対した。政治家の多くも、税金で金融機関を助けるようなことをすれば、国民の批判を招くとして賛同しなかった。

いくら総理と言えども、周囲の支えがなければ、新しい政策を実行することはできない。結局、宮澤総理は、公的資金の導入をあきらめる。その後、95年末に住専の処理問題が紛糾し、6580億円の公的資金が導入された。この公的資金は各方面から強い批判を招いたため、その後公的資金の導入は完全にタブー視されることになる。

こうして公的資金による抜本処理をためらっているうちに、不良債権は累積し続けた。97年秋以降の金融危機によって、現実に金融機関の破綻が現実のものとなるに及んで、ようやくこのタブーが解け、数十兆円の公的資金が注ぎ込まれることになったのだ。

一見すると、金融機関への公的資金投入は、税金の無駄遣いに見えるから、国民の批判を受けやすい。そうした国民的意識を恐れたため、公的資金の導入は遅れ、結局大きな国民的コストを払うことになってしまったのである。

■デフレの弊害についての認識の遅れ

最後にデフレ問題を取り上げよう。物価が継続的に下落するというデフレ問題は、今まで経済政策上の最優先課題として認識されているが、これは2000年頃からのことである。それまでは、物価政策は「物価の上昇を抑えること」であった。物価の下落は、むしろ望ましいこととして考えられていたのである。

物価下落が望ましいと考えられていた二つの例を挙げよう。まず、内外価格差是正論があった。この議論は、80年代後半に円高が急速進む中で盛んに議論されるようになった。すなわち、円高の進行で、ドルで測った日本の人当たり所得は、世界有数の高さになった。ところが国民の多くは、自分たちが世界屈指の豊かさの中にあるとはとても実感できない。それは、

日本の物価が高いからだ。よって日本の物価を他の先進国並みに引き下げれば本当の豊かさを実感できるようになる。これが内外価格差論が登場したロジックである。

このロジックは分かりやすいから、政策的スローガンとして国民に訴える力があったようだ。政府も物価政策の柱としてこれを位置付けた。

しかしこうした内外価格差論は、経済学的基礎はあやふやなものであった。詳しい分析結果は省略するが、内外価格差が生じる理由は二つしかない。一つは、為替レートのオーバーシュートである。理論的には、製造業は貿易可能材を生産しているのだから、世界的な競争メカニズムが作用して内外価格差は発生しない。発生するとすれば為替レートが円高に進み過ぎた時だ。

もう一つは、製造業と非製造業との生産性格差(内々価格差)だ。非製造業についても、製造業と非製造業の生産性格差(製造業の方が生産性が上がりやすい)が他の国と同程度であれば、内外価格差は発生しない。すると内外価格差が発生するのは、内々価格差の程度が他の国より大きい時だということになる。要するに、政策的に必要なことは、日本の物価を下げるではなく、非製造業の生産性を引き上げることなのである。

また、覚えている人は少ないだろうが、94年4月に発足した羽田内閣で、総理が「これからは物価を下げることを目標にすべきだ」と言い出したことがある。おそらく総理は、物価が下がればその分実質所得が増えると考えたのだろう。これは、「物価が下がっても名目所得は減らない」という非現実的な仮定に基づくものであり、役所サイドの説得で総理も当初の考えを引っ込んだ。こうした考えが出てきたということは、物価の下落は望ましいことだという社会認識が支配的であったことを物語っている。

こうして物価政策が、国民的支持を背景に、物価の引き下げにこだわる中で、デフレの弊害への認識が遅れ、政策的対応が後手に回ったという面がある。

以上、社会的認識の遅れまたは見当違いの認識が、ただでさえ難しい諸課題への取り組みを遅らせ、その後の大きな混乱を招くことになった例を見てきた。これを是正するにはどうしたらいいのか。難問であり私にも答えはないのだが、せめて言えそうなことは、地道ではあるがその時点その時点でできるだけオーソドックスな経済の論理に沿った政策、エビデンスを確認しながらの政策運営を行うということぐらいだ。これからも同じような問題は起こるに違いない。短期的な社会的認識の誤りを乗り越えて、長期的視点で適切な政策運営をいかにして実現していくのか。令和経済に残された大きな宿題である。

政策研究

トランプのアメリカ —WTO軽視の心理分析 ～共和党保守派の思想の影響～

元主任研究員
袖谷晴久

トランプ大統領は、WTOルールを無視し米国国内法に基づく高関税による対中制裁を発動。さらに、トランプ大統領は脱退をほのめかすほど、WTOを軽視。通商以外でも、パリ協定離脱、万国郵便連合脱退手続開始、国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）脱退、武器貿易条約署名撤回など多国間条約等全般に対する軽視も見られる。この背景について、主に共和党保守派の思想との関係から考えてみたい。

■保守思想

(1)トランプ政権誕生の原動力—共和党保守派

当初泡沫候補と見られていたトランプ氏が米国大統領に当選した。これについて、早稲田大学公共政策研究所招聘研究員の渡瀬裕哉氏は、共和党保守派に注目した分析をし、「トランプは大衆に支持されるテレビスターとしての人気だけはあったが、候補者の濫立・つぶし合いのおかげで共和党予選を勝ち抜き、同党保守派の大口資金提供者の支援を得て、また、同保守派の政策を丸のみして、豊富な選挙運動力を持つ同保守派と手を組んだことで、大統領に当選できた」旨説明している。

こうした背景から、トランプ政権の政策の基本思想は共和党保守派のそれを基本にしているのだろう。

(2)「愛国心」「建国の理念」

「共和党保守派」と一口に言っても、ティーパーティー運動、減税団体、銃規制反対団体、キリスト教福音派、独立自営業者、農業推進団体、リバタリアン（自由至上主義者）団体等多種多様な価値観に基づく人々が結集している。

これら人々を束ねる原理原則は「愛国心」であり、愛する米国の「建国の理念」だ。その核になるのは「独立宣言」や「合

衆国憲法」に謳われる「自由主義」的な人々の諸権利。自由主義の要素である「政府からの自由」を絶対視することから「小さな政府」を求める。「政府」「権威」嫌いは、対象が人々から遠ければ遠い程強まるだろう。

遠くの「権威」嫌いと「愛国心」が、WTO等国際機関は米国の国家主権（米国法）を凌駕しないがしろにするとの嫌悪の根底にあるのではないか。トランプ大統領は、武器貿易条約の署名撤回時に「米国の主権を誰にも渡さない」と述べている。

(3)「国の成り立ち（反権威・反知性主義）」「選民思想」「宗教」

①国の成り立ち（反権威・反知性主義）

米国の始まりとして最も有名であるのは、英國の宗教的権威（英國国教会）から脱して理想の国を創ろうとメイフラワー号で大西洋を渡ってきたピューリタンの物語だ。権威から逃れて来たはずのピューリタンだが、植民地時代はハーバード大卒エリートの牧師だけが幅をきかせる「知性主義」に陥った。これに対抗して、正規の牧師教育を受けていない大衆煽動的な巡回説教師が各地で大衆を熱狂させた信仰復興運動（「大覚醒」とも呼ばれる。）が起り、ラディカルな平等意識（神の前の平等）、権威への反発、「反知性主義」を広く浸透させた。

米国では、その後も数十年程度の間隔で繰り返し「信仰復興運動」が発生し、国民の宗教意識が高まり、広がった。米国は世界の主要先進国の中で群を抜いて信心深い国民とされる。堀内一史『アメリカと宗教』（2010年中公新書）が引用する、ファウラー他『アメリカの宗教と政治』（2010年）によれば、「92%のアメリカ人が神または普遍的な靈魂の存在を信じるのに対し、イギリス人では61%、フランス人では56%」だ。

こうした国の成り立ち、伝統が、今の米国の「反権威・反知性主義」「反国際機関感情」に影響している可能性がある。

②「選民思想」「例外主義」

米国では、「選民思想」「例外主義」、すなわち、「米国民は神に選ばれた民だ」「米国は例外的に優れた国だ」との思いが強いとされている。

入植の初期にマサチューセッツ湾地域の指導者となったウインスロップは、「我々は世界の人々の模範となる「丘の上の都市」を築かねばならぬ」と説教を行った。保守派の英雄で1981年に大統領になったレーガンも米国のこと「丘の上の輝く都市」と表現していた。共和党保守派には、独立前に起源がある「選民思想」「例外主義」、すなわち、「米国は例外的に優れた国で、世界の人々が仰ぎ見る「丘の上の都市」だ」との自負心があるようだ。にもかかわらず、米国を超越する権威（国際機関）が主権を侵害するのはもってもほか、との意

識がある可能性がある。

③宗教—米国のOS

①国の成り立ち、②選民思想・例外主義ともに、宗教に関連している。特に、宗教の中でも、カルヴァン派プロテスタントのピューリタンは、神の恩恵は教会や司教を通じてではなく、直接個人に及ぶとしており、この思想が現在でも続く「政府」や「権威」の否定に影響しているのかもしれない。また、ピューリタンは、神の選びにあずかる人はあらかじめ定められているとの予定説に立つが、これが「選民思想」につながっている可能性もある。

森本あんり国際基督教大学教授は、「OS(オペレーティング・システム)に、強い宗教性が埋め込まれている」と表現している。

(4)過去の「多国間条約等の軽視」の例

古くは、威尔ソン大統領が提唱したが上院の反対で米国は加盟しなかった「国際連盟への不参加」は、「多国間条約等の軽視」の例である。

ところが一転、1930年代のルーズベルト大統領のニューディール政策以降、リベラリズムが米国に広まる中、第二次世界大戦後は、米国は覇権国家としてブレトン・ウッズ体制を構築した。貿易に関しては、WTOの前身である多国間条約のGATTを基盤として、累次の多国間交渉で自らを含め世界的な関税削減をリードした。

しかしながら、1960年代半ば以降、公民権運動等マイノリティ擁護の流れ、ベトナム戦争敗北頃からの米国の弱体化・保守的文化の危機(ヒッピー文化、中絶禁止違憲最高裁判決等)などへの反発から政治的な力として高揚した宗教保守・財政保守等共和党保守派と、主流派の融合に成功したレーガンが1981年に大統領となった。レーガン以降、米国政治は「保守優位の時代」に入ったとも言われる。

レーガン大統領は「国連海洋法条約」の署名を拒否したが、以降の時代で目立つものとして、例えば、「包括的核実験禁止条約」や「気候変動に関する京都議定書」に米国は加盟していない。

ところで、1995年のWTO発足時には米国は協定を批准し加盟はしたが、この時にも「多国間条約等の軽視」とのせめぎ合いがあった。当時のクリントン政権は、米国法を覆す権限をWTOに与えるなという共和党保守派の強い声を受けた上院多数派リーダーのドールと協議。控訴審判事で構成される委員会がWTO紛争処理手続の判断が不合理と3回認めたら議会がWTO脱退の投票を行えるとする「トリガー・メカニズム」を導入することで、ディールが成立。ドールは、この仕組みを

「三振、アウト(a “three strikes and we’re out”)」と呼んだ。

なお、誤解なきように補足すると、国際ルール重視等国際主義的な考え方も、共和党主流派や先般の中間選挙で下院を制した民主党を中心に引き続き相当ある。また、米国は政権が変わると政策が一変することがあると言われており、トランプ政権後に特に民主党の大統領に変われば、多国間条約等の重視に変わることもあるだろう。

■契約を破る自由

話は変わるが、米国の契約法における「契約を破る自由」の発想が米国による条約の軽視につながっている旨の指摘は興味深い。

米国では契約の不履行の場合の救済は、損害賠償が原則である。これは、その方が得な場合は損害賠償を払って契約通りにしないこと、すなわち「契約を破る自由」を認めていることを意味する。他方、日本では契約の不履行の場合の救済は「強制履行」(当初約束通りのこと(例:椅子の販売契約なら椅子納入)をさせる)が原則だ。

我が国の知的財産法の権威である中山信弘東大名誉教授は、米国は、その契約法で「契約を破る自由」があるように、得になるなら条約破りを辞さない旨述べている。例えば、WTOの紛争処理手続で自国が負け相手国がサンクションを課しても、米国は、自国の産業保護を維持した方が得だと判断するとWTO違反を続ける場合があり、トランプ大統領はよりラディカルで「得にならなければ条約から脱退する」傾向にあるとする。

トランプ大統領のWTO軽視には、「契約を破る自由」の背景にある「損得勘定」の観点からの考えもあるだろう。

■トランプ政権の価値観の理解が大事

トランプ政権のWTO軽視の思想は米国の建国の頃の価値観の影響があるようだ。「契約を破る自由」のような考え方もある。トランプ大統領による「WTO脱退」の示唆は、米国の希望に沿ったWTO改革を行わせるよう圧力をかける「はったり」だけでもない可能性がある。

こうしたことは、日本政府関係者がトランプ政権に対峙する際に念頭に置くことが重要であるとともに、我々がその動きを予想するためのヒントにもなる。

(なお、本稿は、以下の当研究所HP掲載の「トランプのアメリカ—WTO軽視の心理分析～共和党保守派の思想の影響～」を適宜簡略化した。種々の出典等は同レポートを参照されたい。
<http://www.iips.org/research/2019/06/04124920.html>)

政策研究

中国製造2025・半導体の潜在力を考える

主任研究員

江藤 進

米中新冷戦は長期化が想定され、「中国製造2025」の核心である半導体が標的の1つとなってきた一方、中国の半導体産業は外資依存等の課題も多く、現状を近視眼的に捉え、技術力に懐疑的な見方もある。他方、「中国製造2025」は当初より長期的視野の取組で、時間軸を変えると異なる姿も想定される。日本も他人事ではなく、示唆を得る機会でもある。

1. 市場と次世代用途を牽引する中国

半導体は「産業のコメ」とも言われ、技術と用途の発展に伴い世界市場は現在約50兆円規模となっている。今後、半導体はAIやIoT、5G、自動運転、更にはビッグデータによるデータセンター等、デジタル社会に向けてかつてない程にその用途は拡がるとともに次世代技術のキーデバイスを成し、市場規模もこれまでの延長ではない拡大をしていくものと見られている。

半導体の市場は、今世紀に入り、中国をはじめとするアジア太平洋地域が伸長し、足元は約6割（日本を除く）を占めている。中国の半導体は、世界シェアで既に1/3程度はあると見られ、世界の電子機器メーカーの半導体需要では、上位10社に中国の華為技術、聯想集団（Lenovo）、步步高電子（Vivo及びOPPOを含む）、小米科技の4社が入っている。また、AIや5G等、半導体の次世代用途の開発でも多くで中国は米国と鎬を削っており、中国は市場と次世代用途を牽引する。

2. 「中国製造2025」の核心・半導体

中国の半導体の自給率は15%程度と見られ、中国は外資依存や貿易赤字等を背景に長年課題と認識してきている。「製造大国」から「製造強国」へ情報化と工業化の融合を意図した長期戦略である「中国製造2025」でも、半導体は10ある重点分野の筆頭の中で取り扱われ核心を成し、取組対象は各工程から製造装置まで全域をカバーする。中国政府は半導体の自給率を2020年に40%、2025年には70%を目指すことをはじめ、各種の高い目標を掲げて「製造強国」を目指す。

3. 官民による自力更生と中国半導体の実力

中国は、長らく外資依存の課題を抱える中、自主開発に加え、日米半導体摩擦等の他国の事例も活かした政策のもと、以前から官民による巨額資本（国家集成電路産業投资基金）等の支援に、M&Aやヒト（半導体から製造装置まで外資メーカーの経営層経験者も多数含む）を介した技術・ノウハウ・製造装置の移転等、技術水準の引き上げを加速し、供給面の手当を進めてきている。特に2014年に先端半導体の国産化を目的に発表した「国家IC産業発展推進綱要」以降、取組が一段加速した（次頁図表）。

あわせてそれを支える製造装置等のインフラの蓄積も相応に進む（①1990年代から続く200mm工場投資、②中古・復刻機・デッドコピーによる補間、③300mm工場の近年の立ち上げラッシュ等）。中国による半導体の製造装置の導入はこれまでも継続的にあり相応の基盤となっているが、近年の工場の建設ラッシュに伴い急増し、進出外資分も含め、2018年は製造装置の購入で韓国に次ぐ世界第2位となっている。

中国の半導体の中には世界最先端に迫る分野（①後工程よりも相対的に難度の高い設計工程でも上位10社中に2社ランクイン、②2012年にはWi-Fiルーター向け世界最速チップ開発、③2016年には世界首位の中国製スパコン用に国産CPU開発等）も出始めており、AI関連の半導体では米企業による中国企業を評価した買収事例もある。

また、課題とされる製造装置でも、早くから立ち上がった後工程のダイシング（チップの分離）等は勿論、近年は前工程でもエッジング（ウェハーの加工）等で台湾や日本へ輸出する中国メーカーが出てきている。製造装置に強い日本も当初は米国からの輸入に依存していたが、国内の半導体メーカーに鍛えられ、今日では世界を代表するようになってきた歴史があり、中国メーカーにも留意を要する。

【日米半導体摩擦時との違い】

	当時の日本	現在の中国	備考
国内市場	1億人強(不十分)	14億人強	国内の十分な需要
組織	総合電機の一部	専業	選択と集中、迅速性
生産	少量多品種	大量	コスト競争力
スタンス	自前主義	M&A、ヘッドハント	効率(時間、資源)
製品開発	シーズ発・技術偏重	ニーズ発・提案力	社会課題発
財務基盤	脆弱	盤石(官民の支援)	集中投資
知財戦略	軽視	重視	
产学官連携	遅れ	積極的ex.ファンド	
他国との関係	孤立	米欧亜企業の支持	不可分な関係

4.技術進化を生むエコシステム

半導体産業は近年取引構造も変化し、微細化等の技術開発だけではなく、顧客と協働で用途開発をすることが必須となってきている。

中国は、製品を受け入れるに必要十分な規模の国内市場だけでなく、開発した半導体の出口として、スマホは勿論、AIをはじめCASE等の多様な用途に加え、新たな利用方法としてスマホ決済等のサービスイノベーションまで、エコシステム(ビジネス生態系)が図らずも整いつつある。

中国の経営者や起業家は人口規模と同様に競合も多い中、ビジネストレンドに敏感で参入が早く、競争が進み、技術やサービスが磨かれ易い。特に中国は新しいビジネスへの取組等では、迅速に試行錯誤を繰り返し、期せずしてイノベーションの手法で有効とされるプロトタイピング(実働するモデルを早期に製作する手法及び過程)や開発手法の1つであるアジャイル(短い開発期間単位を採用しリスクを最小化)的な取組を実行している。中国のITプラットフォーマーであるBAT(百度: Baidu、阿里巴巴: Alibaba、騰訊: Tencent)等がこれを加速し、試行と改善を繰り返しながら、技術の進化が始まっている。

市場としては必ずしも最先端の半導体を要せず、前世代の所謂レガシー半導体の需要も大きい。また、良品と一緒に製造される基準外の製品もスペックに合わせて使用されることも多い。国産半導体利用の優遇策等の可能性も含め、今般の米製品供給リスクは国産品調達の追い風ともなる。受け皿の大きい中国市場が一带一路諸国も含め、デファクト化とともに最大限活かされるものと想定される。

5.「産業のコメ」から「スマート国家のコメ」へ

中国が掲げる「中国製造2025」からは、産業面だけではなく、情報セキュリティー等、国家の機密管理や、軍民融合等の軍事を含む安全保障まで意図した点が読み取れる。

また、近年、建設ラッシュの300mm半導体工場は、公共ICカードや監視カメラ、指紋認証等、普及品で相当量が見込める社会インフラ向けも多く想定される。量産を含めた技術を磨くと同時に、これらの用途は監視社会システムの基盤を成すもので、他国製に頼らない国家管理(中国流「スマート国家」づくり)に加え、一带一路への展開の中で、新たなビッグデータの取得・活用も否定はできない。

6.(結び)日本の半導体産業の再興に向けて

企業はグローバル化が進み、必ずしも国益とベクトルが一致せず、困難な時代に入っている。日本は、中国へは国際ルールの順守等を、米国には保護主義等に走らないように各国と連携し働きかけ、同時に以下により、半導体の再興を図る必要がある。

- ▶過去の教訓を生かし、日本の半導体や製造装置、部材が、中国他、他国に代替されぬようにしたたかに取り組むとともに、一带一路地域等への普及品の拡大に備える。
 - ▶中国への警戒を日本の機会とする一方、米国の各種規制等によるサプライチェーンの途絶に備え、調達・販路ともに複層化を図る。
 - ▶他国に依存する半導体生産体制の見直しや、技術(ハード)だけでなくアプリやサービス等の用途(ソフト)を含めたエコシステム創りに取り組む。
- (本稿は弊所HP掲載の同名のレポートを簡略化しています。
詳細につきましては以下をご参照ください。)
- <http://www.iips.org/research/2019/04/16164055.html>

政策研究

若年層の自殺： 日本社会を不幸 にする「いじめ」

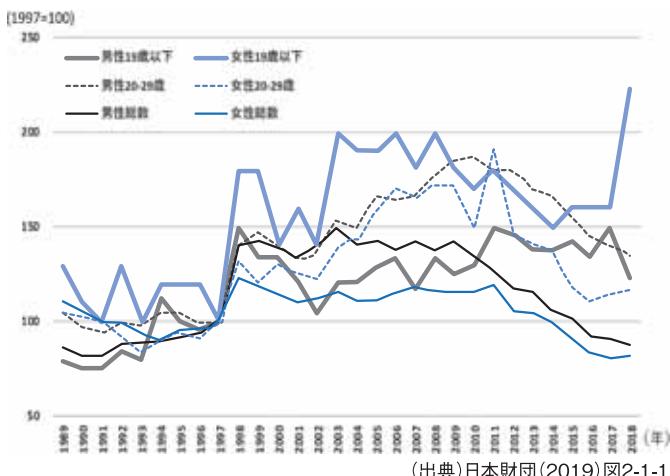
主任研究員

高橋義明

■若年層自殺研究の重要性

日本財団では2016年から毎年、自殺に関する意識調査を実施しており、筆者はアドバイザリーボードのリーダーを務めている。第3回調査では2016年の第1回から同一対象者に回答をお願いしているパネル調査($n=15,362$)とともに18~22歳を対象とした補充調査($n=3,126$)を実施し、先般、その調査結果が発表された。10代後半では自殺が死因の1位であり、死因の中の4割を占め、かつ1998年以降、他の年齢層と違って自殺者数、自殺率ともに低下傾向がみられない(図1)。また、若いときに死のうと思った絶望感はその後の人生にも様々にマイナスに影響している可能性がある。若年層の自殺の実態に迫ることが強く求められていた。本稿では18~22歳対象の調査結果を紹介するとともに今後の課題を検討したい。

図1：若年層などの自殺率比推移(1997年=100)



■いじめが最大の原因

今回の報告書におけるポイントは、若年層の自殺念慮・

自殺未遂に影響を与えた最大要因が「いじめ」であることがデータとして初めて明らかになった点である。実に学校問題の約半数、自殺未遂を経験した中では27.1%、死にたい気持ち(自殺念慮)を抱いた者の中では23.9%を占めた(表1)。また、自殺未遂・念慮の直接の原因として不登校を挙げた者はそれ全体の3.1%、2.2%と少ないが、自殺未遂・念慮の原因として「いじめ」を挙げた者では32.3%が不登校になっていた。死にたいと思ったことがない者(不登校率6.0%)、学校問題として「いじめ」以外の原因を挙げた者(不登校率28.5%)よりも統計的に有意に多かった。つまり、いじめが不登校の大きな原因にもなっていた。

そして、不登校を経験しなかった者と比較して、不登校経験者は自殺未遂を行うリスクが2.5倍、死にたいと思うリスクが3.3倍と跳ね上がっていた。実際、いじめから不登校になった彼らからは「いじめにあい、両親も先生も役に立たなくて何も信頼できなくなった」、「以前仲の良かった友達から仲間外れにされ、陰口を言われたり無視されたりした。自分は何がダメだったのか分からず、友達に聞こうと思っても怖くて聞けない。学校に行きたくないが周りの大人が行くようにかなり促してきた。」、「小学校のころ、数年間いじめを受け続けていたのが嫌になって高所から飛び降りようとした」など悲痛な叫びが聞こえてくる。

表1：自殺未遂・念慮の原因

①自殺未遂

順位	詳細原因	分類	% (件数/自殺未遂者数)
1	いじめ	学校問題	27.1%
2	家庭不和	家庭問題	23.7%
3	精神疾患	健康問題	11.7%
4	経済的困窮	経済生活問題	10.2%
5	失恋	男女問題	9.8%
6	家庭内暴力	家庭問題	9.5%
7	友人不和	学校問題	7.1%
8	学業	学校問題	5.5%
9	精神不快	健康問題	4.9%
10	精神的負荷	勤務問題	4.6%

②自殺念慮

順位	詳細原因	分類	% (件数/自殺念慮者数)
1	いじめ	学校問題	23.9%
2	家庭不和	家庭問題	21.3%
3	友人不和	学校問題	9.9%
4	失恋	男女問題	9.3%
5	経済的困窮	経済生活問題	8.7%
6	精神疾患	健康問題	8.4%
7	学業	学校問題	7.5%
8	家庭内暴力	家庭問題	6.5%
9	精神不快	健康問題	6.0%
10	精神的負荷	勤務問題	4.1%

(備考) 詳細原因はそれぞれの原因について自由回答を求めたものをカテゴリー化。
※比率は分類に詳細原因を掛け算して算出。

■政府統計が示す若年層の自殺

日本財団調査以前には自殺といじめの関係に関するデータとしては、警察庁自殺統計による詳細原因の集計値、文部科学省が小中高校の学校の管理職に求めた調査結果しか存在しなかった。警察庁統計において、「いじめ」を原因とする19歳以下の自殺は学校問題のうち、1%程度と最も少ないとされる。文科省の最新の調査でも「いじめ」は4.0%しか挙げられておらず、「進路問題」（13.2%）、「家庭不和」（12.4%）よりも大幅に小さい。こうした公式統計しかなかったことが自殺といじめの因果関係に懷疑的な見解を生んできた。例えば、文部科学省児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議による「子供に伝えたい自殺予防」（平成26年7月）でも、「はじめに」の冒頭で「子供の自殺となると、多くの場合、いじめがあったか、なかったかということだけに焦点が当てられがちです。そして、比較的短期間のうちにその関心は薄らいでしまいます。もちろん、いじめに早い段階で気付いて、適切に対応することは重要です。しかし、自殺は様々な原因が複雑に関連しあって生じる複雑な問題です。いじめだけに焦点を当てていると、ごく一部の自殺を取り上げるだけになりかねません。」（2頁）と述べている。

■今後の課題

このように既存の政府統計の結果と日本財団の調査結果とは大きく相違していた。残念ながら亡くなった子たちの心の声を聞くことはできない。しかし、今回、自殺念慮を抱いた、あるいは自殺未遂を経験した本人たちが自らの声として語った意味は重い。学校現場の教員など教育関係者や子どもを見守る大人たち一人ひとりは、いじめが自殺を生じさせている現実を直視し、いじめが子どもたちの命を奪いかねない重大さを再認識した上でいじめを受けている子どもに寄り添った対応が求められている。

政府の自殺総合対策大綱（平成29年7月）において「いじめを苦にした子どもの自殺の予防」が柱の一つになっている。また、いじめ防止法によっていじめの重大事案が発生した場合、調査委員会による調査が必要になっている。しかし、自殺事案の場合に学校側がいじめを原因と認定することは少なく、裁判にもなっている。いじめ自殺の裁判において、これまでもいじめによる損

賠償を認めるものはいくつかあったが、自殺といじめの因果関係による損害賠償は多くが否認してきた（東京高裁平成6年5月20日、鹿児島地判平成14年1月28日など）。そうした中、本年2月に大津地方裁判所において中学生の自殺に関する裁判の判決があり、自殺といじめの因果関係を認定し、かつ加害した元同級生に損害賠償を命じた。

現在、いじめ防止法改正の議論が行われているが、今後の検討課題として、1) いじめと自殺に因果関係が疑われるケースにおいては加害が疑われる児童・学生は聴取に応じる義務を課す、2) いじめを行い、自死に至らしめた加害には法的に責任を負うことを明記する、なども挙げられるのではないだろうか。いじめで自殺に追いやった加害側の子どもたちがその責任を問われずに大人になる社会は、教育界が望む未来なのか、学校現場の教員一人ひとりは再度考えてもらいたい。

なお、本稿は、以下の日本財団第3回自殺意識調査（報告書）およびプレスリリース続紙に掲載したコメントに加筆修正したものである。

<https://www.nippon-foundation.or.jp/who/news/pr/2019/20190319-26936.html>

【主な参考文献】

- ・警察庁（2019）「平成30年における自殺の状況」
<https://www.npa.go.jp/publications/statistics/safetylife/jisatsu.html>（2019年6月1日アクセス）
- ・文部科学省（2019）「平成29年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/30/10/1410392.htm（2019年6月1日アクセス）
- ・文部科学省（2014）「子供に伝えたい自殺予防（学校における自殺予防教育導入の手引）」
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2014/09/10/1351886_02.pdf（2019年6月1日アクセス）



研究所ニュース

■第15回中曾根康弘賞授賞式

7月2日、ザ・キャピトルホテル東急にて、第15回中曾根康弘賞授賞式が開催され、3名の方々が以下の通り受賞した。

【優秀賞】以下2名

Barak Kushner(巴拉克・クシュナー)

所属：ケンブリッジ大学教授

選考理由：英語圏を代表する日本研究者の人。その研究テーマの例を挙げると、日本と東アジアにおいて戦中と戦後がどのように理解されていたかの比較、日本の食文化特にラーメンが中国大陸と日本現代史の関わりにおいてどのように位置づけられるか、そして戦時下日本の国内外のプロパガンダの進化など、その研究はユニークであるだけでなく、高い評価を受けている。そして、研究業績だけでなく、その語学力を生かして、英語圏のアジア研究と、日本、中国、台湾全体の研究者、学界をネットワーキングし、協力関係を構築しようとしている点も大きく評価できる。

土屋大洋(つちや・もとひろ)(優秀賞)

所属：慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授

選考理由：国際政治・安全保障の諸課題の中で、近年は特にサイバーセキュリティ問題に注目し、現在では第一人者として評価されている。サイバースペースが今日の国際安全保障環境に対して及ぼす影響と、この新たな空間における国際規範確立の可能性について優れた研究を行っており、その成果

を多くの著書で発表してきた。また、パブリック・インテレクチャとしての活動も活発に行い、メディアにおける精力的な発言とともに政府の各種会議の委員を歴任するなど、日本のサイバーセキュリティ政策の形成に深く関与してきた。

【奨励賞】

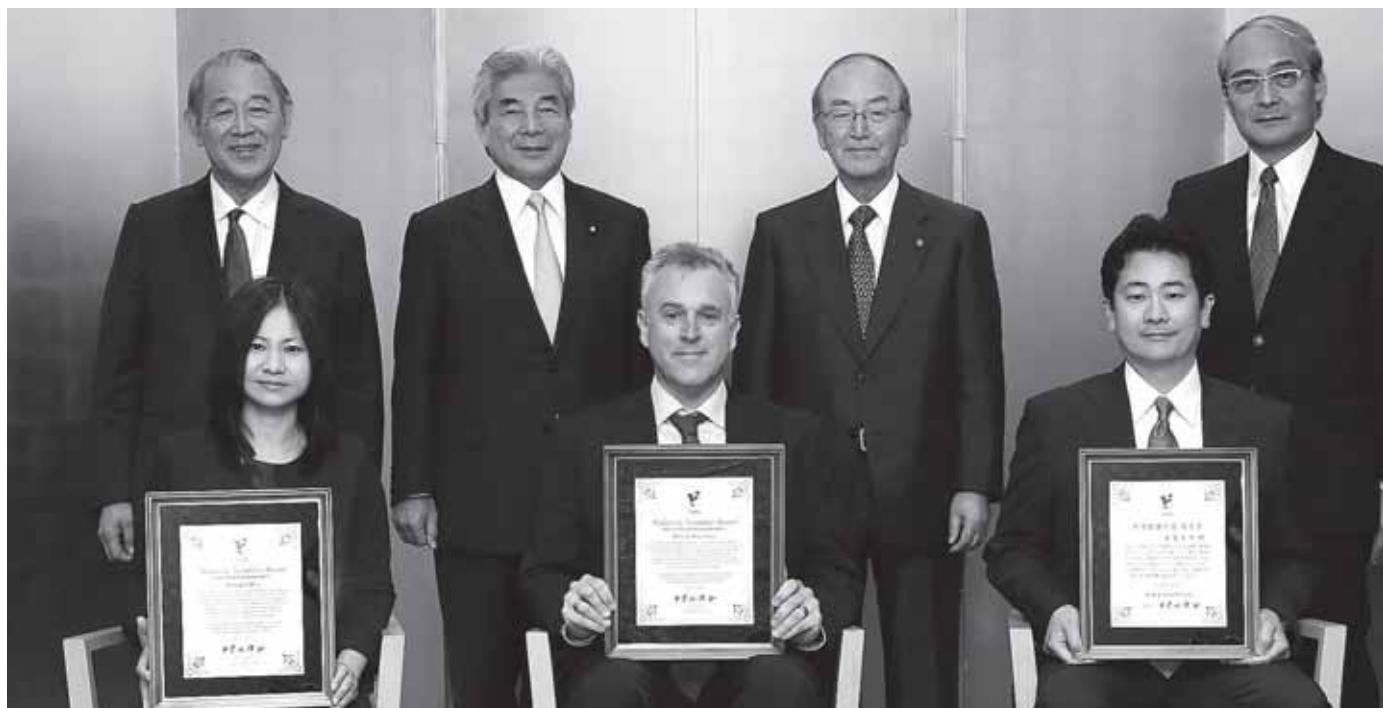
Xiaojin Wu(シャオジン・ワー)

所属：シアトル美術館日本・韓国美術キュレーター

選考理由：中国出身で日本美術を専門とする研究者。現在はシアトル美術館キュレーターとして優れた館蔵作品を研究し旺盛に日本美術関連の展覧会を企画実施している。ことに日本の現代アーティスト東芽(たばいも)氏の作品と美術館所蔵の伝統芸術を組み合わせての展覧会は画期的な試みと称賛された。また、日米の政府間合意で設立されたカルコンの美術対話委員会(ADC)委員として活発に活動している。特に、米国における日本美術を促進するキャンペーン「ArtsJapan2020」に尽力し日米の文化芸術交流に貢献した。

■授賞式概要

- ◆中曾根康弘会長:挨拶(中曾根弘文副会長代読)
- ◆久保文明研究本部長:選考委員会における選考結果報告
- ◆三村明夫副会長から各受賞者への記念盾の授与
- ◆受賞者によるスピーチ



■会員企業向けイベント「知りたいことを聞く」シリーズ： 「中国の知財・技術戦略—米中対決と日本への影響」を開催



5月15日、当研究所において、川島真東京大学教授（当研究所上席研究員）、荒井寿光元特許庁長官（当研究所副理事長）、津上俊哉当研究所客員研究（写真左から各人）が登壇し、会員企業との意見交換を概要以下のとおり行った。

(1) 中国の知財・技術の現状

中国は1980年代の改革開放政策で、憲法に発明の奨励を規定し、WTO加盟後はニセモノ退治に力を入れ、特許出願への補助金等国内技術振興を強化し、日米欧から技術導入。今は先端技術も発展し、出願件数では世界一。第13次5ヵ年計画（2016-20年）で「知財強国」建設を明記。

トランプ政権から中国へのクレームは、①強制技術移転（合弁を強いる外資規制が関連）、②サイバー窃盗（米国を追い抜く「中国の夢」達成のためと国民全体で罪悪感が薄い）、③「中国製造2025」による先端技術育成（米国は中国の先端技術の長足の進歩で「スパートニクショックの再来」ともいうべき衝撃を受け、さらなる技術発展を恐れ問題視）。

(2) 米中対決と日本

米中対立は、①関税引上げ等貿易戦争（ホワイトハウス主導）、②ハイテク覇権戦争（議会中心の超党派の対中タカ派）の2つがあるだろう。タカ派が強くなり、対中エンゲージメントは終わったとの議論が優勢。②は取引禁止になるのでビジネスへの悪影響がより大。トランプ大統領が①の観点で6月の首脳会談で対中妥結したとしても、国防権限法等は肅々と実施され②は続く。中国もトランプ大統領が変われば強硬姿勢が変更されるとは思わなくなってきた。

②は、米国は国防権限法等で中国とのデカップリングを図ろうとし、特にIT等グローバルなサプライチェーンを作ってきた産業が大変。第一弾として、5Gにからむファーウェイ等の技術利用が問題化。他に、DARPA（米国防高等研究計画局）等が米大学の理工系に対し中国人留学生がいるとベネフトに参加させないとし、スタンフォード、MIT等は中国人留学生の受入停止と報道あり。米国は中国人留学生のビザ規制強化等も行うが、帰国する留学生の頭の中の情報をどうするか議論しているようだ。

米国のデカップリングに対し中国は一帯一路で仲間作りをし、21世紀の米中ブロック経済化のような動き。軍事・安保と経済の区分けも困難化。米中の間に位置する、日本等北東アジアが踏み絵を迫られ一番困る。ただ、過去、米中とも政策は振り子のようで、対立構造の急変の可能性も頭に入れておく必要もある。

日本の経済界は米国も大切だが中国ビジネスもやりたい。中国はお上中心の経済で「中所得国の罠」に陥っているようでもあり、米国には、「過激すぎる手段は仲間を遠ざけるだけで、持久戦で中国が弱るのを待った方がよい」等うまく訴えていく必要があろう。

また、中国は今の厳しい対米関係から日本に優しい態度をとるが、過去の不買運動や現在の対カナダへの厳しい態度等をみても、日本への態度急変もあり得る。

いずれにしても、知財、技術、米中対立、日本との関係等変数も多いが、悪いことも含めた様々なシミュレーションをして考えておく必要がある。

研究所ニュース

■児玉哲哉・バークレイズ・グループ日本拠点会長、中村伊知哉・慶應義塾大学教授、生貝直人・東洋大学准教授によるセミナー・意見交換を開催

4月8日、英国バークレイズ・グループ日本拠点の児玉哲哉会長を招き、「国際金融視点で見た中国経済」をテーマに意見交換を行った。弊所内「米中経済研究会」の一環として、「国際金融主体にとっての“安全保障”および中国経済リスク」をはじめとした、活発な意見交換がなされた。

また同じく「情報通信技術と国際的問題研究会」の一環として、5月20日に東洋大学の生貝直人准教授、6月11日に慶應義塾大学の中村伊知哉教授を招き、意見交換を行った。前者

では「超国家的主体によるデータ流通に対する国際ガバナンス」をテーマに「EUの官民“共同規制”的方向性と米国シリコンバレー(GAFA: Google/Amazon/Facebook/Apple)の状況、日本の課題」について、後者では「AI時代に於ける日本の可能性と課題」をテーマに「国際技術覇権争いを融合させる日本の強み」、「AI利用大国を目指すうえでの社会実装・ビジネス創造土台づくりの課題」について、活発な意見交換がなされた。

■日米韓共同研究 第1回シカゴ会合開催

当研究所は、2019年から2020年にかけて、米国のChicago Council on Global Affairs及び韓国のAsan Institute for Policy Studiesと共に、アジア太平洋地域の安全保障について共同研究を実施することとしており、その第1回会合が6月17、18日にシカゴで開催された。当研究所は藤崎理事長、久保研究本部長他計5名が参加し、米国はスタンバーグ元国務副長官、韓国は韓(ハン)元外相が長をつとめた。今次



会合では様々な論点について有意義な議論を行うことができた。次回会合は10月にソウルで開催される予定。

■表敬訪問・面会

5月8日、スイス・ベルン州訪問団一行（団長：Herbert Binggeliベルン応用科学大学学長）

5月16日、Sasakawa USAデニス・ブレア会長

- 【人 事】**
- 津上俊哉氏 客員研究員に就任(5月15日)
 - 浅子和則氏 JR東日本より着任 事務局長に就任(6月21日)
 - 白石都芳事務局長 参与に就任(6月21日)
 - 榎谷晴久主任研究員 出向元の経済産業省に転出(6月30日付)
 - 田中英敬主任研究員 出向元の日本銀行に転出(6月30日付)
 - 白石都芳参与 出向元のJR東日本に転出(6月30日)
 - 林茂氏 経済産業省より着任、主任研究員に就任(7月1日付)
 - 岸淳一氏 日本銀行より着任、主任研究員に就任(7月1日付)

研究所会議テーマ一覧

- ◆ 米中対立の下での日中関係 川島 真（上席研究員／東京大学大学院総合文化研究科教授）
- ◆ 第2回米朝首脳会談の評価と今後の展望 西野純也（上席研究員／慶應義塾大学法学部政治学科教授）
- ◆ 思い込み、いきちがい、組織の問題—空中現象調査をめぐる米空軍情報組織の混乱— 由井暁生（研修員）
- ◆ トランプを当選させたアメリカ政治の風景および2020年選挙の考察 久保文明（研究本部長／東京大学大学院法学政治学研究科教授）
- ◆ 中国製造2025・半導体の潜在力を考える 江藤 進（主任研究員）
- ◆ 米国政治とシンクタンク—イデオロギー的分極化及びトランプ現象との関連を中心に— 宮田智之（帝京大学准教授）
- ◆ トランプのアメリカ WTO軽視の心理分析 榎谷晴久（元主任研究員）



第16回中曾根康弘賞 募集のお知らせ

募集期間 令和元年8月1日～令和2年1月31日

詳しくは、ホームページ <http://www.iips.org>をご参照ください。
多数のご応募をお待ちしております。